

地域福祉に関するアンケート調査票に係る意見（１１／８庁内等検討委員会）

設問番号	意見	事務局対応
全般	① フォントが小さく、読みづらいので、全体的に読みやすくする必要がある。 ② 選択肢に複数の項目を併記している場合（例：問２９選択肢６「防災マップ、洪水ハザードマップを確認している」等）、これら全てに該当しないと当該選択肢を選択できないのか、どれか一つでも該当すればよいのか判断に迷うと思われ、意図している回答が得られない可能性がある。	① フォントを大きくし、読みやすいように修正する。 ② ・問８選択肢３の「中学生・高校生」を分ける。 ・問２９選択肢６は「ハザードマップ（地震、洪水・土砂災害、内水）を確認している」に修正する。
１	設問の「自認する」という表現について要検討。男女共同参画計画策定に係るアンケートでは記載していない。国の調査では「戸籍上」とし、県の調査では記載していない。	「（自認する性別でお答えください）」を削除する。
２	選択肢の年齢上限を８５歳以上や９０歳以上にしてもよいのでは。	選択肢を１０「８０～８４歳」、１１「８５～８９歳」、１２「９０歳以上」とする。
３	選択肢の中にすべての地区が網羅されているのか。広範囲にわたる根などは、自治会がない場合は自分の居住地がどの小学校区に含まれるか不明な場合もあり、混乱しないような対応が必要ではないか。わからない場合は一番近い小学校を選ぶようにしてはどうか。	各小学校区に含まれる町名は市ホームページの小学校・中学校通学区域のページからの引用になる。 ３．白井第三小学校区中の「復（四町会）」を「復（復四町会）」、７．七次台小学校区中の「根（百合丘）」を「根（百合ヶ丘）」に修正する。 設問の「地区」を「小学校区」に修正するとともに、「（わからない場合はご自宅に一番近い小学校を選んでください）」を追記する。
４	選択肢「５．その他」について具体的に記載できるようにしてはどうか。	「その他」の後にカッコを入れて具体的に記述できるようにする。 ※問５及び問７も同様とする。
１８	「あなたの地域」とはどの範囲を想定しているか。問３では居住する小学校区を把握するが、その後の設問ではすべて「地域」となっている。集計分析のことも考慮すると小学校区で統一してはどうか。	「あなたの地域」を「あなたがお住まいの小学校区」に修正する。

設問番号	意見	事務局対応
19、 20	防災と防犯は、市役所内の担当部署も異なることもあり、選択肢を分けた方が良い。	選択肢8を「防災活動」と「防犯・交通安全活動」に分けることとする。
22、 24	問22で、市民は市社協と地区社協の区別がつかない人も多いと思われる。市社協のみを対象とするのであれば、「市社会福祉協議会」と明記するか、地区社協も説明を入れて追加するか検討する必要があるのでは。（地区社協について明記されている市社協の地域福祉活動計画との関係も考慮が必要） また、問24の選択肢10では市社協と地区社協が併記されており、回答者が混乱したり、正確な回答が得られなかったりする可能性がある。 各設問の整合性が合うように検討した方が良い。	地区社会福祉協議会は、任意団体であり、市社協の下部組織でもないため、問22で市社協等と同列で記載することは適当ではないと思われる。（地区社協以外にも任意のボランティア団体は多くあり、全てを記載できない。） 問24の選択肢10中の「地区社会福祉協議会」は削除する。
25	市社会福祉協議会が実施している心配ごと相談では、近年、相続に関する相談が多くなっていることから、選択肢に追加してはどうか。	選択肢に「相続に関すること」を追加する。
26	相談窓口が市や社会福祉協議会となっているが、他に想定される身近な相談場所や、高齢者などは自宅に訪問して相談にのってもらいたいと思う人もいると思うので、地域の中での相談先のニーズの把握にもつながるため、そのような選択肢を追加してはどうか。	選択肢に「自宅等に訪問に来てもらい相談ができる」を追加する。
29	① 家具の転倒防止などだけでなく、2次被害の火災などを防ぐ対策（感震ブレーカーの設置等）も重要であり、啓発をしている。そのような備えについての選択肢も加えてはどうか。 ② 災害発生時の家族同士での安否確認の方法を決めているか、また、地域の中や近所で助け合える関係、普段から共助の備えができているかという観点の選択肢があっても良いのでは。	① 選択肢に「感震ブレーカー（揺れを感知して電気を止める器具）の設置」を追加する。 ② 選択肢に「家族の安否確認の方法を決めている」、「近所の人や友人と協力できるようにしている」等を追加する。

設問番号	意見	事務局対応
30	避難については、現在は、国の方針でも自宅で身の安全が確保され、引き続き居住できる場合は在宅避難が推奨されている。災害が起きたら常に避難所へ避難する、という認識を変えていく必要があるので、市民にまず在宅避難が前提である認識を持ってもらう設問としてもらいたい。	設問の「災害が起こったとき、」を「災害が発生し、自宅等では安全が確保できない場合、」とする。
35	① 選択肢の内容が、すべて市がやるべきことなのか確認が必要。例えば選択肢の「誰でも気軽に集える「居場所」の確保」は直接市が取り組む内容ではないのでは。市がやるとすれば「「居場所」の確保の支援」等になるのではないか。 ② 現状は、何でも市や社協のサービス、支援制度で対応してもらえると考える風潮になっているように感じている。助け合いは本来自発的に発生するものであり、公助に求めるものとは別もののはずである。 公助に何でも期待するのではなく、地域の中でお互いに助け合う仕組み自発的につくり、自分たちで取り組むという認識を醸成するような質問とすることがあるのでは。	① 選択肢3「誰でも気軽に集える「居場所」<u>づくりに対する支援</u>」とする。 また、選択肢11の助け合いの仕組みづくりも地域において行うことであるため、「有志で助け合う仕組みづくり<u>に対する支援</u>」とする。 ② 共助の意識醸成のため、回答者自身が地域の人に対して支援・協力できること、自身が地域の人から支援・協力してもらいたいことを聞く質問をそれぞれ追加する。